

政務活動報告書

議員名 立身 万千子

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	平成30年4月25日(水) 午前・午後 5時～ 平成30年4月26日(木) 午前・午後 5時～	
場所	東京都立多摩図書館 セミナール4	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他()	
同行者名	なし	
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	JR 横手～東京	26170
	受講料	25000
	宿泊代	10300
		経費合計 61470
実施概要と所感	「おとわから 市町村財政分科講座」 別添の通り、	

※同じ項目がある場合は他の様式でも可とします。

※政党が主催する活動や研修セミナー、陳情は政務活動対象外となります。

※実施した内容がわかる資料、領収書、要望書等を添付してください。

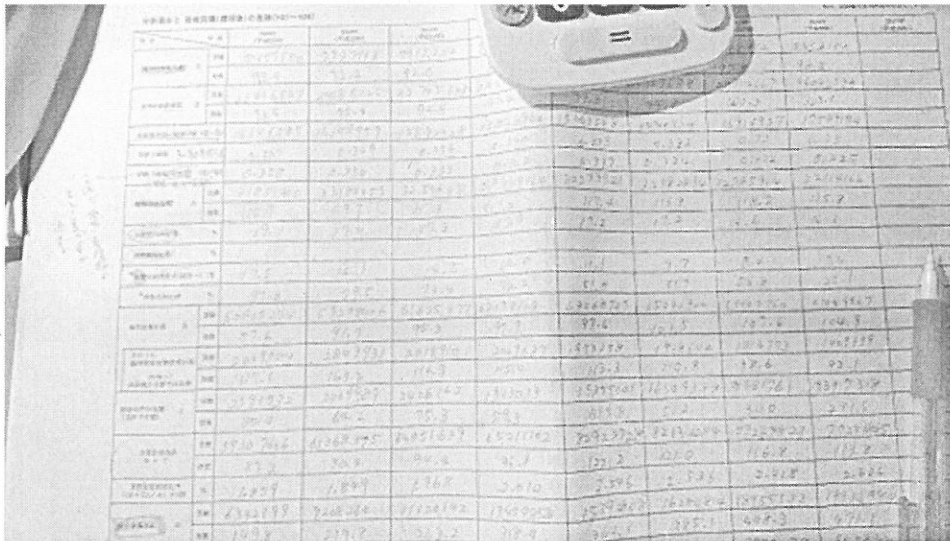
※自家用車使用のガソリン換算方法を統一するため、同一箇所の往復の場合は、片道距離から換算した額×2(往復)でご記入ください。 距離につきましては、実測いただくか距離検索サイトでお調べください。

「よくわかる！市町村財政分析講座」



4月25～26日、また東京国分寺の都立多摩図書館に行きました。前日までの雨が、若い!!つつじの花をすごく引き立てています。この12年間で私はこの講座を三回受講することになります。

2日間、朝から暗くなるまで電卓を叩き、ルーペに頼って数字を拾い出し、地方債と臨時財政対策債、財政調整基金などを延々と書き込み、10数年間の経年でみていく作業は「ならうより慣れよ」という講師の言葉通りだけど、数字の苦手な私にとっては苦痛。人生最後のお願い!!と、財政課、議会事務局の方々には資料作りに大変な時間と労力をかけてしまいました。



このお返しは.....将来負担率が多少あがることがあっても、地方自治の本来の役目である市民福祉を守るための施策と、議会改革の実践を進めるエネルギーにしていきますから、どうぞ役所のみなさま、よろしく願いいたします

政務活動報告書

議員名 立身万千子

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	平成30年7月18日(水) 午前・午後 9時～ 平成 年 月 日() 午前・午後 3時～	
場所	日本青年館	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他()	
同行者名	なし	
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	JR	19510
	受講料	29000
	前泊代	10000
		経費合計 58510
実施概要と所感	「清溪セミナー」 別添の通り。	

※同じ項目がある場合は他の様式でも可とします。

※政党が主催する活動や研修セミナー、陳情は政務活動対象外となります。

※実施した内容がわかる資料、領収書、要望書等を添付してください。

※自家用車使用のガソリン換算方法を統一するため、同一箇所の往復の場合は、片道距離から換算した額×2(往復)でご記入ください。距離につきましては、実測いただくか距離検索サイトでお調べください。

「第23回清溪セミナー」



7月18日、東京、千駄ヶ谷の日本青年館に行きました。前日は臨時市議会のため、後半の3コマだけの受講です。

最初はこのセミナーの常任講師である福岡政行東北福祉大学特任教授。広島でも講義をお持ちで災害ボランティア参加のために腰を痛められたそうですが、中央政治にも詳しく、マスコミや官僚にもお弟子さんが大勢いらして私立大学ブランディング助成の不自然さや今治のみならず銚子市の加計学園関連問題にも言及されました。

これから10年の地方の政策課題は現場の知恵が解決に繋がる□だから地方議員は御用聞きに徹することが必要で、とにかく地域を歩き、地域の切実な声を政治に届けなさい!! と厳しいエールをくださいました。

福岡先生は、秋田市にあるノースアジア大学でも教鞭をとっておられますが、そのゼミには社会人の学生しかいないそうです。東北で最も人口減少が著しい秋田県...人も財政も、そしてやる気も乏しいことを問題提起されました。

東京一極集中と相まって深刻に受け止めなければなりません。

政務活動報告書

議員名 立身万千子

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察 <input type="checkbox"/> 調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	平成31年2月6日(水) 午前・午後 13時～ 平成31年2月7日(木) 午前・午後 5時～	
場所	小金井市商工会館	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他()	
同行者名	なし	
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	JR	22360
	受講料	26000
	宿泊費(二泊分)	14800
		経費合計 63160
実施概要と所感	「中35日議員の学校」 別添の通り。	

※同じ項目がある場合は他の様式でも可とします。

※政党が主催する活動や研修セミナー、陳情は政務活動対象外となります。

※実施した内容がわかる資料、領収書、要望書等を添付してください。

※自家用車使用のガソリン換算方法を統一するため、同一箇所の往復の場合は、片道距離から換算した額×2(往復)でご記入ください。 距離につきましては、実測いただくか距離検索サイトでお調べください。

「第35回議員の学校」講義1, 2

2月6~7日、武蔵小金井市で地方議員の研修がありました。

講義1と2は森裕之立命館大学教授のお話です。「財政破綻に向かう□アベノミクス~日本経済の現状と今後~消費税10%、市民の暮らしと自治体はどうなる？」そして「2019年度政府予算と地方財政の課題~初の100兆円予算(見込み)と地方財政計画を学ぶ」というテーマです。

ポイントを報告します。

・財政の歴史=戦争の歴史

1894年日清戦争時から2018年度までの債務残高の推移(財務省資料)に照らし、戦費をどう調達するか!ここから財政が始まった。目を見張るのは、第二次世界大戦のころより現在のほうが国債と借入金が多いことで、世界の歴史上、先進国が平時にGDPの200%を超える債務を負ったことはない!

・法人税の実態は

(公益法人以外の企業を見ると)約262万3000社のうち資本金10億円以上の大企業は約5200社(全体の0,2%)。資本金1000万円未満の小規模企業は全体の87%。いっぽう利益を見ると...資本金10億円以上の大企業は約40兆円で会社全体の利益57兆円の約70%。

・海外で消費される輸出品には日本の消費税をかけないため仕入れ等で負担したとされる消費税分(8%)を還付する消費税還付金

トヨタ自動車約3200億円。日産自動車約1200億円。マツダが約700億円。本田技研工業が約600億円。キャノンが約600億円など。

・異次元金融緩和で超低金利と円安により輸出大企業がトクをした。さらに内部留保は2017年度で446兆円(財務省法人企業統計調査)。

・他方で、伝統的な貸出業務としての銀行ビジネスが成り立たなくなり、特に地域経済を支える地方銀行が厳しい状況に追い込まれる。

・ギリシャと違って日本では 90%以上は内国債だから大丈夫？

□

国民が借金を取り返せるアテがないのに貸し続けることは、暗黙のうちに国の借金を棒引きするのと同じであり大増税に等しく持続性がない。

・日銀は通貨発行券があるから大丈夫？

□

金利上昇によって逆ざやが生じ、債務超過が拡大する。日銀の信用を支えているのは政府であり、その借金である国債の信用がなくなると日銀の信用もなくなる → 国債を買う投資家が減少 → 財政破綻への道！

・では打開策は？

「基本スタンス」＝無駄なものは削減し必要なものは支出する。

「浪費的支出の削減」＝国民生活の向上に直結しない支出や将来不安を煽る支出を削減する。

「社会サービス、防災支出の拡大」＝国民の生活や人材、技術力を向上させる支出や、防災、減災に役立つ支出を増やす。

これらがひいては地方自治体の強化に繋がる！

「第 35 回議員の学校」講義 3

第 35 回「議員の学校」講義 3 は、元日本福祉大教授の石川満氏で、テーマは「2019 年度社会保障関係予算と市民の暮らし～政府の'全世代型社会保障'の提唱と実際～」です。

まず押さえるべきこととして「今後の社会保障制度改革の動向」は、首相直轄の審議会である'財政制度審議会'の報告内容で決まってしまうということ。

特に「国民健康保険制度の都道府県化(今年度は激変緩和ですり抜けたが)」について保険者努力支援制度に表れるインセンティブ交付金(少しのアメとひどいムチ)が強化される恐れが強い。そして「幼児教育・保育の無償化と市町村の財政問題」も消費税増税ありき！の前提により 10 月からの半年分は国費とするが 2020 年度からの地方負担は増大する恐れが強い。

そもそも「全世代型……」とは？ = 65 歳以上でも働いてもらい税金を払わせることが必要なことと、2012 年の社会保障改革推進法で社会保障理念の書き換えが行われた(自助・共助)。さらに 2013 年社会保障制度改革プログラム法で 4 分野の改革が明確化(少子化対策・医療・介護・年金)。そして翌 2014 年に消費税 8%へ引き上げられた。

この流れを国民、住民と身近に触れて生活する地方議員は、厳しく見なければならぬ□法律は制定されても実際は地方自治体の条例で事が進む。国(中央政府)が地方自治体の政策を誘導することは問題であり、市町村の裁量権を最大限駆使すべき！と石川先生は言われました。

相模原の事件以来、様々な人達(自民党の国会議員に選ばれている女性まで)が、軽々しく「生産性がない□人は……」と言います。「生産性って何？」……そう言っている人物が自分自身への不安を表しているのかもしれない…という意見も聞かれます。

石川先生はびわこ学園の恩師の言葉を紹介してくださいました。「障がい児の笑顔そのものが生産性である」と。

健常者であった人がいつ、障害を持つことになるか誰にもわからないこの社会で、誰もが幸せに生きる権利を行使することができるようにするのが国の、私達のミッションなのだから。

「第 35 回議員の学校」講義 4

「第 35 回議員の学校」最後の講義は池上洋通校長による「憲法原則から考える財政民主主義と地方財政」でした。

現憲法に「地方自治」が位置付けられていることの大きな意義は、経済の地域格差が激しい日本の現実を直視し、地域社会をどう良くしていくかが現憲法を定めるにあたり大きな課題だった。日本国憲法第 8 章「地方自治」を読むと、第 92 条「地方自治の基本原則」には地方公共団体の組織及び運営に関する事項は地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める……国家の基本目的は、恒久平和の実現と基本的人権の具体化であり、住民自治に基づく地方自治でなければならない……ということである。

それを戦時に定められた「国家総動員法」の全条文に照らすと大変よく理解できます。

「国民の徴用」「報道の統制」などに加え、昭和 15 年に内務省から出された訓令には「部落会町内会等整備要領」つまり「地域組織の整備」が明確にされ、隣保班(となりぐみ)を最大でも 10 軒内外とし徹底して目が行き届くようにしました。いわゆる密告奨励です(現在、総務省で計画し始めていると言われます)。

また、今、大変な問題になっている毎月勤労統計に関して池上先生は、平成 19 年に制定された「統計法」を説明してくださいました。その第 1 条(目的)には、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与すること。第 3 条(基本理念)には、中立性及び信頼性が確保されるように作成する……とあります。情けない限りです。

そして「経済民主主義の実現のための財政活動の展開」とは

- ① 軍事支出の縮小→解消(米国への借金は今や 20 兆円にも！)。
- ② 個人・企業への所得累進課税を徹底させる(今や 73%どころか 45%に減らしている)。
- ③ 個人に対する人権保障(人々の暮らし)最優先にする支出政策の具体的な実現を図る。

さらに急がなければならないことは「公務員体制の根本的な破壊路線に立ち向かうこと」(①非正規公務員の正規化。②民間委託政策の根本的な見直し。③公務員の人権保障政策の確立)と力説されました。

写真の紹介をします。「Reborn こころのふるさとフォーラム 2019」のチラシです。「青年は再び銃をとらない！」という戦争の反省をスローガンに活動している日本青年団の活動に賛同を呼び掛けられました。

